

安倍首相が掲げる新政権のキャッチフレーズは「美しい日本」である。たいへんに結構なことだと思う。美しい日本に反対する人はいない。次のステップは、今の現実の日本で、どこが「美しくない」のかを徹底的に洗い出すことだろう。経済についてはどうだろうか。

民営化の完成も10年先で、それまでは国に保護される巨大独占が事業を継続する。このため、国が常時監視しなければならぬ。最も成功したといわれる金融システム改革も、メガバンクでこそ進んだが、地域金融機関の不良債権額は地銀と信金信組の合計で15兆円に上

ための政府の役割を歳出削減の中でどう実現するか、知恵を絞る必要がある。駐車違反摘発や刑務所運営の民間委託などは、治安や交通安全に貢献するよい先事例だ。また、消費者は企業間の競争によって、最もよく守られるということも忘れてはならない。談合その他の

格差問題の核心は貧困問題であり、働く貧困層の問題は組織労働者の既得権にとらわれていては解決できない。また、緒についたばかりの少子化対策も、育児期に柔軟な働き方を可能とする雇用法制改革や、育児への経済的支援強化など、まだまだこれからだ。社会保障制度についても、世代間の不公平・格差を解消するいくつかの改革が求められる。

「美しい国」実現のために

まず、小泉内閣が始めた構造改革はその目的とするところからはまだ遠い「未元」の段階だ。財政再建一つをとっても、小泉政権の下でプライマリーバランスの赤字はようやく縮小に向かったが、借金の「雪ダルマ的拡大」は止まっていない。郵政

り、いまだ公的資金投入により解決を図ろうとする動きが続出している。まだまだ「美しくない現実」がそこにある。第2に、「美しい」日本経済は安心して暮らせる消費者抜きには考えられない。消費者の不安を解消する

競争制限的慣行は、日本に根強い。公正取引委員会の量・質両面の抜本的充実により、競争政策の強化を政府のリストラの中で実現すべきだ。第3に、若い世代に自信を持って引き継げる「美しい」日本経済をつくるためには、教育、労働市場、少子化、社会保障の総合的改革も必要だ。競争や選択の導入によって、教師の努力や優れた学校を積極的に評価する仕組みをつくり、地方自治体への権限委譲とも併せ、教育の質を向上させる。

第4に、「美しい日本」実現に欠かせない基本コンセプトは、「コンクリートによる国づくりから人による国づくりへの転換」だろう。日本の道路密度は、失われた10年でさえ世界最高水準だった。道路公団を「民営化」しても、高速道路は引き続き2000キロ建設が強行される。コンクリート漬け土建国家の「醜さ」に国民の拒否反応は強く、どの世論調査を見ても、ノーモア公共事業、ノーモア道路の声が多数を占める。

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子



かわもと・ゆうこ ●東京大学文学部社会心理学科卒、オックスフォード大経済学修士。1988年マッキンゼー入社。大阪証券取引所社外取締役、ミレアホールディングス社外監査役。著書に「日本を変える」(中央公論新社)等。

今の労働市場を歪めている諸規制をなくすことにより、フリーター世代にも十分な人的資本投資を行う企業の創意工夫を促進する。いわゆる

公共事業費は「前年比ウーン%削減」で済む話ではない。大幅に公共投資を削減し、その歳出削減分を、①国債残高縮小と②人への投資、つまり、教育・少子化に配当するという国家ビジョンの転換ができるか。それが「美しい日本」に向けたチャレンジではないか。

